（様式2） 実行計画管理シート

事業名	97	子ども・若者育成支援事業	部・課	子ども青少年部 子ども青少年政策課 子ども総合相談センター

総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
	施策目標等		15　子どもたちが健やかに育つことができるまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		2　安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標		2　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
	施策目標		2　子どもたちが健やかに育つことができるまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	貧困の連鎖の防止として生活困窮世帯の子どもに対する支援や、虐待・不登校など子どもの抱える課題の解決に向けた取り組みを進める。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	子どもやその家庭の多様化・複雑化する相談に総合的に対応するため、家庭児童相談やひとり親家庭等自立相談、子ども・若者のひきこもりなどの相談窓口を一元化し、臨床心理士や精神保健福祉士、保健師など、さまざまな専門相談員を配置する子ども総合相談センターを設置する。子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、本市における子どもの貧困の実態や家庭の状況を把握する。
	2017(H29)年度市政運営方針	○	子どもの貧困の連鎖をはじめ、虐待、不登校、ひきこもりなど子どもを取り巻くさまざまな課題に対しては、福祉と教育の連携を一層強化しながら取り組みを進める。家庭的な環境の中で夕食の提供等を行う子ども食堂を運営する市民団体等を支援し、さらなる拡大を図る。昨年に実施した子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえ、効果的な支援策の検討を進める。ひきこもりなど課題を抱える子ども・若者を支援するため、子ども・若者支援地域協議会を設置するとともに、子ども・若者育成計画の改定に取り組む。
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	青少年の健全育成のため、ひきこもり等困難を有する子ども・若者への相談支援の充実や、青少年育成指導員による校区内パトロール、子どもの居場所づくり（子ども食堂）の推進など、子ども・若者支援のための総合的な取り組みを推進する。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・平成25年4月に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、ひきこもりや若年無業者（ニート）等を対象にした相談支援に取り組んでいる。 ・青少年の見守りや健全育成に向けて、校区コミュニティ協議会の推薦を経て、市長が「青少年育成指導員（定数380人）」を委嘱し、街頭における青少年の指導や、啓発・広報活動を行っている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①ひきこもり等困難を有する子ども・若者への相談支援の充実 ②青少年育成指導員と連携したパトロール等の地域活動や街頭啓発事業等の実施 ③子どもの居場所づくり（子ども食堂）の推進 ④子どもの貧困に関する実態調査の実施と対策の推進
	実績（評価）	①平成28年4月から、子ども・若者のひきこもり相談や、家庭児童相談、ひとり親家庭等自立相談など子どもに関する相談に総合的に対応するため、「子ども総合相談センター」を設置した。また、10月には、場所についてもサンプラザ3号館4階に一体化し、「（愛称）となとな」として総合窓口をオープンした。相談件数は、新規相談92件、継続相談1,456件、延1,548件で、相談方法は、面接相談が延1,348件、電話相談が延200件となった。また当事者支援として、センター相談者を対象に、引き続き、居場所支援事業「ひらぽ」を枚方公園青少年センターを拠点に実施（回数80回、延べ参加人数は333人）した。 ②青少年育成指導員と連携し、引き続き、パトロール等の地域活動や街頭啓発事業等を実施した。また、毎月の校区代表者会議や、各種研修を行うとともに、平成29年3月には、市民向け啓発講座として、リオパラリンピック銀メダリストの山本篤氏を招き、大阪歯科大学楠葉学舎講堂において講演会を開催（市内中学生など265名が参加）した。 ③平成28年10月から、「子どもの居場所づくり（子ども食堂）推進事業」を開始し、5団体を目標に募集を行ったところ、全11団体（13か所）から申請があり、認定・補助金交付を行った。平成28年度の開催回数は152回で、1回の開催当たりの子どもの平均参加人数は19人となった。また、平成28年度に認定した11団体全てから、平成29年度の事業更新の申請があり、3月に認定を行った。 ④子どもの生活実態や学習環境と、支援上での課題等を把握することを目的に、小学5年生とその保護者2,264世帯と中学2年生とその保護者2,052世帯などを対象に、「子どもの生活に関する実態調査」を行った（回収率は約46%）。調査においては、大阪府及び府内13市町と共同実施し、調査の手法や分析作業等について連携を図った。調査結果については、随時、庁内の「子どもの課題対策検討委員会」において審議し、課題の抽出や今後の対応の方向性について整理を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	予定・目標	
2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
備考		

課題	①延べ相談件数が増加する中、新規相談件数は減少傾向にあり、より新規の相談を受けられるよう、関係機関等のネットワークを活用しながら相談につなげる取り組みが必要な状況となっている。 ②青少年育成指導員と連携し、パトロール等の地域活動や街頭啓発事業等を継続して取り組んでいく必要がある。 ③子ども食堂の実施箇所のバランスが課題となっており、子ども食堂がない地域でも取り組みが行われるよう制度の周知など働きかけを行う必要がある。また、本事業は、各実施団体と、地域や小学校等の関係機関などの連携・ネットワークが欠かせないことから、引き続き、そのコーディネート支援に取り組む必要がある。 ④「子どもの生活に関する実態調査」の調査結果を踏まえた効果的な支援策の検討を進める必要がある。
今後の対応	①関係機関のネットワーク組織である「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」を、子ども・若者育成推進法により設置努力義務が課された「子ども・若者支援地域協議会」に改編し、より連携を蜜にした実効性のある体制を整備する。また、策定されてから5年目になる「子ども・若者育成計画」の改定に取り組み、今後の支援の充実につなげる。 ②引き続き、青少年育成指導員との連携を図りながら、街頭パトロール等による青少年の見守り・指導のほか、非行防止等の啓発事業の実施、市民啓発イベントの開催等を通じて、青少年の健全育成を推進する。 ③子ども食堂がない地域を中心に、引き続き事業の推進を図るとともに、各実施団体と、地域や小学校等とが連携できるようコーディネートに取り組む。また、食材の寄付についても支援者とのつなぎができるよう調整を進める。 ④「子どもの生活に関する実態調査」の調査結果を踏まえ、庁内の「子どもの課題対策検討委員会」で審議しながら、福祉と教育の連携など、支援を必要とする子どもやその家庭に対する効果的な支援策の検討を進める。

達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
ひきこもり等に関する相談件数	○		1116	1430	1548				－	件
指標の説明			平成28年度の実績は1,548件となり、前年度に比べ118件増加した。その内訳については、新規相談92件（前年度比24件減）、継続相談1,456件（142件増）となった。							
「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」におけるひきこもり・若者無業者（ニート）に関する相談件数										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
青少年育成指導員数			374	374	370				380	人
指標の説明			定員380人を目標に、ほぼ横ばいで推移している状況であり、引き続き、青少年育成指導員と連携し、青少年の見守りや健全育成に取り組んだ。							
市内の青少年育成指導員の人数										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
子どもの居場所づくり（子ども食堂）に取り組む団体数					11				31	団体
指標の説明			平成28年10月から、「子どもの居場所づくり（子ども食堂）推進事業」を開始し、5団体を目標に募集を行ったところ、全11団体から申請があり、認定した上で事業を進めた。							
市と連携して子どもの居場所づくり（子ども食堂）に取り組む団体数										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	11,606	1,500	1,841	0	0	0	8,265
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費	0	千円 ， 用地費	0	千円 ）